

令和 5 年 度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	223,282	221,381	未払金	16	15
未収金	53,012	52,845	支払備金	536	725
未収収益	125	72	未経過賦課金	1,042	4,724
貸付金	3,239	2,836	負債合計	1,595	5,465
他会計繰戻未収金	484,768	484,768			
貸倒引当金△	38,061△	36,562	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	8,062	9,280	資産・負債差額	732,835	729,157
資産合計	734,430	734,622	負債及び資産・ 負債差額合計	734,430	734,622

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
保 障 費 等	23	659
自 賠 責 再 保 険 費 等	29	26
補 助 金 等	5,760	7,692
委 託 費	846	1,357
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	7,678	9,625
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	955	920
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	643	973
貸 付 金 免 除 損 益	5	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	15,942	21,257

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕		〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕	
	〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕		〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		738,894		732,835
II 本年度業務費用合計	△	15,942	△	21,257
III 財 源		10,253		16,361
1 自 己 収 入		3,604		9,100
賦 課 金 収 入		1,394		7,361
そ の 他 の 財 源		2,209		1,739
2 他会計からの受入		6,649		7,260
一般会計からの受入		6,649		7,260
IV 資 産 評 価 差 額	△	370		1,217
V 本年度末資産・負債差額		732,835		729,157

自動車事故対策勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	1,340	9,311
そ の 他 の 収 入	1,716	1,219
他会計からの受入		
一般会計からの受入	6,649	7,260
貸付金の回収による収入	449	402
前年度剰余金受入	61,955	62,944
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,864	5,230
財 源 合 計	79,974	86,368
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
保 障 費 等	△ 305	△ 483
自賠責再保険費等	△ 46	△ 14
補 助 金 等	△ 5,760	△ 7,692
委 託 費	△ 854	△ 1,358
独立行政法人運営費交付金	△ 7,678	△ 9,625
自動車検査登録勘定への繰入	△ 955	△ 920
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 15,600	△ 20,095
業 務 支 出 合 計	△ 15,600	△ 20,095
業 務 収 支	64,374	66,273
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	64,374	66,273
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,430	△ 3,436
翌年度歳入繰入	62,944	62,837
資金本年度末残高	160,338	158,544
本年度末現金・預金残高	223,282	221,381

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることとなるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和4年法律第65号。以下「改正法」という。)第2条の規定による名称変更前の保障勘定及び廃止前の自動車事故対策勘定の令和4年度の計数を組替えて計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴 訟 の 略 称	請 求 金 額	事 件 番 号	訴 訟 の 概 要
損害てん補金の請求	30	広島高裁松江支部 令和6年(ネ受)第1号	令和3年3月1日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	10	東京地裁 令和5年(ワ)第13434号	令和5年5月30日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	神戸地裁 令和5年(ワ)第1293号	令和5年6月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	千葉地裁 令和6年(ワ)第463号	令和5年10月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	東京地裁 令和6年(ワ)第4239号	令和6年2月20日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 477百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：50,851百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 218 条を準用した同法附則第 56 条

内 容：被害者保護増進等計画を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第 40 条第 1 項の規定による再保険の再保険金及び同条第 2 項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、自動車損害賠償保障事業委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、自動車損害賠償保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る自動車損害賠償保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、被害者保護増進等事業委託費及び自動車損害賠償保障事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 56 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車事故対策事業に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車事故対策事業に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る自動車損害賠償保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、被害者保護増進等事業委託費及び自動車損害賠償保障事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 56 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	10,373
財政融資資金預託金	211,008
合 計	221,381

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
未収賦課金	保険会社等	1,993
未収回収金	債務者等	50,851
合 計		52,845

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人自動車事故対策機構	3,239	—	403	2,836	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金
合 計	3,239	—	403	2,836	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未収金	53,012	△ 166	52,845	38,061	△ 1,498	36,562	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未収賦課金	262	1,731	1,993	—	—	—	
未収回収金	52,750	△ 1,898	50,851	38,061	△ 1,498	36,562	
貸付金	3,239	△ 403	2,836	—	—	—	
独立行政法人自動車事故対策機構	3,239	△ 403	2,836	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
合 計	56,252	△ 570	55,682	38,061	△ 1,498	36,562	

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠償保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残
○独立行政法人自動車事故対策機構	8,062	968	—	—	248	—	9,280
合 計	8,062	968	—	—	248	—	9,280

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計 額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
自動車事故対策機構	18,780	9,434	9,345	13,174	13,081	99.30%	9,280	9,280	法定財務諸表
合 計	18,780	9,434	9,345	13,174	13,081	—	9,280	9,280	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計から の出資累計額	貸 借 対 照 表 計 上 額	資産評価差額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
自動車事故対策機構	13,081	9,280	248	4,050	平成 27 年度
合 計	13,081	9,280	248	4,050	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未払自動車損害賠償保障事業委託費	保険会社等	15
合 計		15

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象 の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	912	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 被害者保護増進等事業費 (目) 被害者保護増進等事業費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,886	「自動車損害賠償保障法」に基づき、被害者保護増進等計画に規定する事業の補助	有
	公益財団法人日本自動車輸送技術協会等	2,894		無
合 計		7,692		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象 の有無
(項) 被害者保護増進等事業費 (目) 被害者保護増進等事業委託費	株式会社読売広告社	649	自動車事故被害者へのアウトリーチ・自動車ユーザー理解促進業務を委託	無
(項) 被害者保護増進等事業費 (目) 被害者保護増進等事業委託費	株式会社野村総合研究所等	136	自動車運送事業の運行管理(点呼)の高度化業務を委託	無
(項) 被害者保護増進等事業費 (目) 被害者保護増進等事業委託費	公益財団法人交通事故総合分析センター等	426	被害者保護増進等計画に規定する事業を委託	無
(項) 自動車損害賠償保障事業費 (目) 自動車損害賠償保障事業委託費	損保ジャパン株式会社等	145	自動車損害賠償保障金の支払事務等の一部を委託	無
合 計		1,357		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	9,625	「独立行政法人通則法」第 46 条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	9,625	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		1,739
合 計			1,739

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市 場 価 格 の な い も の)	968	248	1,217	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	968	248	1,217	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		1,219
合 計			1,219

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	160,338	3,436	5,230	158,544
合 計	160,338	3,436	5,230	158,544

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	225,570	225,498	未 払 金	1,471	2,253
た な 卸 資 産	133	128	支 払 備 金	536	725
未 収 金	53,471	53,412	保 管 金 等	16	37
未 収 収 益	126	72	未 経 過 賦 課 金	1,042	4,724
前 払 費 用	31	30	賞 与 引 当 金	236	246
貸 付 金	5,097	4,705	退 職 給 付 引 当 金	1,918	1,987
破 産 更 生 債 権 等	295	299	そ の 他 の 債 務 等	167	125
他 会 計 繰 戻 未 収 金	484,768	484,768			
貸 倒 引 当 金 △	40,265	△ 38,670			
有 形 固 定 資 産	7,396	8,109			
国有財産等(公共 用財産を除く)	6,207	6,094			
土 地	3,549	3,549			
建 物	2,626	2,515	負 債 合 計	5,389	10,100
工 作 物	31	29			
物 品 等	1,189	2,014	＜資産・負債差額の部＞		
無 形 固 定 資 産	23	248	資 産 ・ 負 債 差 額	731,449	728,693
そ の 他 の 投 資 等	187	187	(うち他会計等から の出資)	(92)	(92)
資 産 合 計	736,838	738,793	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	736,838	738,793

自動車事故対策勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	2,570	2,675
賞 与 引 当 金 繰 入 額	236	246
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	169	174
保 障 費 等	23	659
自 賠 責 再 保 険 費 等	29	26
補 助 金 等	5,627	6,762
委 託 費	846	1,357
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	955	920
そ の 他 の 経 費	6,945	7,183
減 価 償 却 費	582	580
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	586	924
支 払 利 息	2	1
資 産 処 分 損 益	7	21
本 年 度 業 務 費 用 合 計	18,582	21,533

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	737,652	731,449
II 本年度業務費用合計	△ 18,582	△ 21,533
III 財 源	12,379	18,777
1 自 己 収 入	3,361	9,095
賦 課 金 収 入	1,394	7,361
そ の 他 の 財 源	1,967	1,734
2 他会計からの受入	6,649	7,260
一般会計からの受入	6,649	7,260
3 独立行政法人等収入	2,367	2,420
IV 本年度末資産・負債差額	731,449	728,693

自動車事故対策勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	2,814	10,525
他会計からの受入		
一般会計からの受入	6,649	7,260
独立行政法人等収入	2,413	2,723
貸付金の回収による収入	396	354
その他の投資による収入	2	1
前年度剰余金等受入	64,309	65,232
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,864	5,230
財 源 合 計	84,450	91,329
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,429	△ 3,499
保 障 費 等	△ 305	△ 483
自賠責再保険費等	△ 46	△ 14
補 助 金 等	△ 5,627	△ 6,762
委 託 費	△ 854	△ 1,358
自動車検査登録勘定への繰入	△ 955	△ 920
貸付けによる支出	△ 6	△ 6
そ の 他 の 支 出	△ 6,331	△ 7,147
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 17,556	△ 20,191
(2) 施 設 整 備 支 出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 177	△ 680
施設整備支出合計	△ 177	△ 680
業 務 支 出 合 計	△ 17,733	△ 20,872
業 務 収 支	66,716	70,456
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 51	△ 64

利 息 の 支 払 額	△	2	△	1
財 務 収 支	△	53	△	65
本 年 度 収 支		66,662		70,390
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,430	△	3,436
翌年度歳入繰入等		65,232		66,954
資金本年度末残高		160,338		158,544
本年度末現金・預金残高		225,570		225,498

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金及び資産見返物品受贈益は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本勘定に対応する「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和4年法律第65号。以下「改正法」という。)第2条の規定による名称変更前の保障勘定の令和4年度の財務書類及び廃止前の自動車事故対策勘定の令和4年度の連結財務書類の計数を組替えて計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。

- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の貸倒引当金のほか、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定の支払備金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、本勘定の未経過賦課金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、本勘定の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、本勘定の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第56条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定の貸倒引当金繰入額のほか、連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。

- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、本勘定の賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の賦課金収入及びその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「保障費等」には、本勘定の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、本勘定の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 56 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
＜資 産 の 部＞					
現 金 ・ 預 金	221,381	4,117	4,117	—	225,498
た な 卸 資 産	—	128	128	—	128
未 収 金	52,845	566	566	—	53,412
未 収 収 益	72	0	0	—	72
前 払 費 用	—	30	30	—	30
貸 付 金	2,836	4,705	4,705	△ 2,836	4,705
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	299	299	—	299
他 会 計 繰 戻 未 収 金	484,768	—	—	—	484,768
貸 倒 引 当 金 ※	△ 36,562	△ 2,107	△ 2,107	—	△ 38,670
有 形 固 定 資 産	—	8,109	8,109	—	8,109
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	—	6,094	6,094	—	6,094
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	2,515	2,515	—	2,515
工 作 物	—	29	29	—	29
物 品 等	—	2,014	2,014	—	2,014
無 形 固 定 資 産	—	248	248	—	248
出 資 金	9,280	—	—	△ 9,280	—
そ の 他 の 投 資 等	—	187	187	—	187
資 産 合 計	734,622	16,288	16,288	△ 12,116	738,793
＜負 債 の 部＞					
未 払 金	15	2,238	2,238	—	2,253
支 払 備 金	725	—	—	—	725
保 管 金 等	—	37	37	—	37
未 経 過 賦 課 金	4,724	—	—	—	4,724
賞 与 引 当 金	—	246	246	—	246
借 入 金	—	2,836	2,836	△ 2,836	—
退 職 給 付 引 当 金	—	1,987	1,987	—	1,987
そ の 他 の 債 務 等	—	125	125	—	125
負 債 合 計	5,465	7,471	7,471	△ 2,836	10,100
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞					
資 産 ・ 負 債 差 額	729,157	8,816	8,816	△ 9,280	728,693

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,675	2,675	—	2,675
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	246	246	—	246
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	174	174	—	174
保 障 費 等	659	—	—	—	659
自 賠 責 再 保 険 費 等	26	—	—	—	26
補 助 金 等	7,692	3,867	3,867	△ 4,798	6,762
委 託 費	1,357	—	—	—	1,357
独立行政法人運営費交付金	9,625	—	—	△ 9,625	—
自動車検査登録勘定への繰入	920	—	—	—	920
そ の 他 の 経 費	—	7,188	7,188	△ 4	7,183
減 価 償 却 費	—	580	580	—	580
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	973	△ 49	△ 49	—	924
支 払 利 息	—	1	1	—	1
資 産 処 分 損 益	—	21	21	—	21
貸 付 金 免 除 損 益	0	—	—	△ 0	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	21,257	14,705	14,705	△ 14,430	21,533

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	6,174	6,174	△ 4	6,169
連結対象法人での一般管理費	—	1,013	1,013	—	1,013
計	—	7,188	7,188	△ 4	7,183

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	732,835	6,677	6,677	△ 8,062	731,449
II 本年度業務費用合計	△ 21,257	△ 14,705	△ 14,705	14,430	△ 21,533
III 財 源	16,361	16,845	16,845	△ 14,430	18,777
1 自 己 収 入	9,100	—	—	△ 4	9,095
賦 課 金 収 入	7,361	—	—	—	7,361
そ の 他 の 財 源	1,739	—	—	△ 4	1,734
2 他 会 計 か ら の 受 入	7,260	—	—	—	7,260
一 般 会 計 か ら の 受 入	7,260	—	—	—	7,260
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	16,845	16,845	△ 14,425	2,420
資 産 評 価 差 額	1,217	—	—	△ 1,217	—
IV 本年度末資産・負債差額	729,157	8,816	8,816	△ 9,280	728,693

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	10,530	—	—	△ 4	10,525
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	7,260	—	—	—	7,260
独立行政法人等収入	—	17,147	17,147	△ 14,424	2,723
貸付金の回収による収入	402	354	354	△ 402	354
その他の投資による収入	—	1	1	—	1
前年度剰余金等受入	62,944	2,288	2,288	—	65,232
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,230	—	—	—	5,230
財 源 合 計	86,368	19,792	19,792	△ 14,832	91,329
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,499	△ 3,499	—	△ 3,499
保 障 費 等	△ 483	—	—	—	△ 483
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 14	—	—	—	△ 14
補 助 金 等	△ 7,692	△ 3,867	△ 3,867	4,798	△ 6,762
委 託 費	△ 1,358	—	—	—	△ 1,358
独立行政法人運営費交付金	△ 9,625	—	—	9,625	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 920	—	—	—	△ 920
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 6	△ 6	—	△ 6
そ の 他 の 支 出	—	△ 7,152	△ 7,152	4	△ 7,147
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,095	△ 14,525	△ 14,525	14,429	△ 20,191
(2) 施 設 整 備 支 出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 680	△ 680	—	△ 680
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 680	△ 680	—	△ 680
業 務 支 出 合 計	△ 20,095	△ 15,206	△ 15,206	14,429	△ 20,872
業 務 収 支	66,273	4,585	4,585	△ 402	70,456
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 402	△ 402	402	—
リース債務の返済による支出	—	△ 64	△ 64	—	△ 64
利 息 の 支 払 額	—	△ 1	△ 1	—	△ 1
財 務 収 支	—	△ 468	△ 468	402	△ 65
本 年 度 収 支	66,273	4,117	4,117	—	70,390
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,436	—	—	—	△ 3,436
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	62,837	4,117	4,117	—	66,954
資 金 本 年 度 末 残 高	158,544	—	—	—	158,544
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	221,381	4,117	4,117	—	225,498

自動車検査登録勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	9,483	9,357	未 払 金	14	14
た な 卸 資 産	772	782	賞 与 引 当 金	790	811
未 収 金	5	3	退 職 給 付 引 当 金	16,633	15,937
前 払 費 用	1	1	そ の 他 の 債 務 等	2,330	1,822
貸 倒 引 当 金 △	5 △	3			
有 形 固 定 資 産	83,745	85,387			
国有財産(公共用 財産を除く)	81,054	83,257			
土 地	70,290	72,265			
立 木 竹	324	304			
建 物	7,655	7,658			
工 作 物	2,735	2,842			
建 設 仮 勘 定	47	187			
物 品	2,691	2,130	負 債 合 計	19,768	18,586
無 形 固 定 資 産	2,842	2,093	＜資産・負債差額の部＞		
出 資 金	43,610	47,950	資 産 ・ 負 債 差 額	120,687	126,986
資 産 合 計	140,455	145,573	負債及び資産・ 負債差額合計	140,455	145,573

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	10,806	10,776
賞 与 引 当 金 繰 入 額	790	811
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,529	217
補 助 金 等	1,287	1,162
委 託 費	1,170	1,444
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	2,532	2,109
一 般 会 計 へ の 繰 入	130	126
庁 費 等	18,740	19,530
そ の 他 の 経 費	205	237
減 価 償 却 費	2,029	2,614
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	△ 0
支 払 利 息	14	16
資 産 処 分 損 益	△ 28	8
た な 卸 資 産 評 価 損	0	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	42,211	39,057

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	117,215	120,687
II 本年度業務費用合計	△ 42,211	△ 39,057
III 財 源	35,189	38,990
1 自 己 収 入	33,961	37,806
検査登録手数料収入	33,815	37,628
そ の 他 の 財 源	146	178
2 他会計からの受入	272	262
一般会計からの受入	272	262
3 他勘定からの受入	955	920
自動車事故対策勘定からの受入	955	920
IV 無償所管換等	99	△ 216
V 資産評価差額	10,394	6,582
VI 本年度末資産・負債差額	120,687	126,986

自動車検査登録勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
資 産 売 払 収 入	131	—
検査登録手数料収入	33,815	37,628
そ の 他 の 収 入	143	178
他会計からの受入		
一般会計からの受入	272	262
他勘定からの受入		
自動車事故対策勘定からの受入	955	920
前年度剰余金受入	13,523	9,483
財 源 合 計	48,842	48,473
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 13,244	△ 12,479
補 助 金 等	△ 1,287	△ 1,162
委 託 費	△ 1,170	△ 1,444
独立行政法人運営費交付金	△ 2,532	△ 2,109
一般会計への繰入	△ 130	△ 126
庁 費 等 の 支 出	△ 19,675	△ 19,574
そ の 他 の 支 出	△ 205	△ 237
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 38,246	△ 37,135
(2) 施 設 整 備 支 出		
建物等に係る支出	△ 419	△ 1,153
施設整備支出合計	△ 419	△ 1,153
業 務 支 出 合 計	△ 38,666	△ 38,289
業 務 収 支	10,176	10,184

Ⅱ 財 務 収 支				
リース債務の返済による支出	△	678	△	810
利 息 の 支 払 額	△	14	△	16
財 務 収 支	△	693	△	826
本 年 度 収 支		9,483		9,357
翌 年 度 歳 入 繰 入		9,483		9,357
本年度末現金・預金残高		9,483		9,357

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・ 基 本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60 歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

・ 調 整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割引率：3.9%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 47 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 20,730 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）0 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品及び支払リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手

当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第56条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。また、前会計年度において、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令和4年法律第65号。以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、名称変更前の保障勘定及び廃止前の自動車事故対策勘定からの受入額を組み替えて計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。

- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、前会計年度において、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 56 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。また、前会計年度において、改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、名称変更前の保障勘定及び廃止前の自動車事故対策勘定からの受入額を組み替えて計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政 府 預 金(日 本 銀 行 預 金)	9,357
合 計	9,357

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前 年 度 末 残 高	本 年 度 末 増 加 額	本 年 度 末 減 少 額	た な 卸 資 産 評 価 損	評 価 差 額	本 年 度 末 残 高
売却を前提として保有する国有財産	772	—	0	0	11	782
合 計	772	—	0	0	11	782

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	個人	0
損 害 賠 償 金 債 権	法人等	2
利 息 債 権	法人	0
合 計		3

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前 年 度 末 残 高	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前 年 度 末 残 高	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	5	△ 1	3	5	△ 1	3	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴 収 停 止 等 債 権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	5	△ 1	3	5	△ 1	3	
上 記 以 外 の 債 権	—	—	—	—	—	—	
合 計	5	△ 1	3	5	△ 1	3	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	81,054	1,234	360	902	2,231	83,257
行政財産	81,053	1,234	360	902	2,231	83,256
土地	70,289	0	280	—	2,254	72,264
立木竹	324	2	0	—	△ 22	304
建物	7,655	405	15	385	—	7,658
工作物	2,735	639	15	517	—	2,842
建設仮勘定	47	187	47	—	—	187
普通財産	1	—	—	—	—	1
土地	1	—	—	—	—	1
物	2,691	392	0	952	—	2,130
物品	360	89	0	142	—	308
リース資産	2,330	302	—	810	—	1,822
小計	83,745	1,626	360	1,855	2,231	85,387
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,809	12	—	758	—	2,063
ソフトウェア仮勘定	9	9	12	—	—	6
電話加入権	22	—	—	—	—	22
小計	2,842	22	12	758	—	2,093
合計	86,587	1,648	372	2,614	2,231	87,481

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入戻	本年度 増減額	本年度 減少数額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
自動車技術総合機構							
(審査勘定)	43,610	△ 23,297	—	—	27,637	—	47,950
合計	43,610	△ 23,297	—	—	27,637	—	47,950

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車技術総合機構									
(審査勘定)	65,894	17,943	47,950	20,313	20,313	100.00%	47,950	47,950	法定財務諸表
合計	65,894	17,943	47,950	20,313	20,313	—	47,950	47,950	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	10
公 務 災 害 補 償 費	受給者	4
合 計		14

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	14,540	639	180	14,081
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	2,026	265	31	1,792
国家公務員災害補償年金に係る引当金	66	7	5	64
合 計	16,633	912	217	15,937

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	1,822
合 計		1,822

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	1,162	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
合 計		1,162		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定)	646	自動車検査基準策定調査等の委託	無
	P w Cコンサルティング合同会社等	387		無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	347	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
	一般財団法人日本自動車研究所	44		無
	アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社	19		無
合 計		1,444		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車技術総合機構 (審査勘定)	2,109	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源の一部に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合 計	2,109	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車技術総合機構 納付金収入	独立行政法人自動車技術総合機構 (審査勘定)	2
雑 収 入	雑 収 入		175
合 計			178

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
実 測 と 帳 簿 の 差 額		△ 0	たな卸資産		
		0	立木竹等		
誤 謬 訂 正		△ 271	土地等	誤謬訂正による減等	
そ の 他		54	物品等	雑件等	
合 計		△ 216			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産	—	11	11	
売却を前提として保有する国有 財産	—	11	11	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産	—	2,231	2,231	
国有財産(公共用財産を除く)	—	2,231	2,231	
行 政 財 産	—	2,231	2,231	
土 地	—	2,254	2,254	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	22	△ 22	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金	△ 23,297	27,637	4,339	
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 23,297	27,637	4,339	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 23,297	29,880	6,582	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車技術総合機構 納付金収入	独立行政法人自動車技術総合機構 (審査勘定)	2
雑 収 入	雑 収 入		176
合 計			178

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	27,511	25,666	未 払 金	10,589	6,359
た な 卸 資 産	789	798	未 払 費 用	1	0
未 収 金	1,124	1,059	保 管 金 等	27	34
未 収 収 益	0	0	前 受 金	2	11
前 払 費 用	24	66	前 受 収 益	2,303	2,376
貸 付 金	921	756	賞 与 引 当 金	1,383	1,474
そ の 他 の 債 権 等	0	0	退 職 給 付 引 当 金	17,255	16,620
貸 倒 引 当 金 △	5	3	そ の 他 の 債 務 等	5,550	5,070
有 形 固 定 資 産	127,135	130,903			
国有財産等(公共 用財産を除く)	104,870	107,202			
土 地	74,889	76,863			
立 木 竹	324	304			
建 物	25,935	25,944			
工 作 物	3,430	3,458			
建 設 仮 勘 定	290	631			
物 品 等	22,264	23,700	負 債 合 計	37,112	31,947
無 形 固 定 資 産	4,612	3,885	＜資産・負債差額の部＞		
そ の 他 の 投 資 等	224	221	資 産 ・ 負 債 差 額	125,225	131,408
資 産 合 計	162,337	163,355	負債及び資産・ 負債差額合計	162,337	163,355

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人件費	18,519	18,864
賞与引当金繰入額	1,383	1,474
退職給付引当金繰入額	4,685	410
委託費	1,170	1,444
一般会計への繰入	130	126
庁費等	18,692	19,487
その他の経費	7,423	9,267
減価償却費	7,143	9,007
貸倒引当金繰入額	2	△ 0
支払利息	75	71
資産処分損益	25	74
たな卸資産評価損	0	0
本年度業務費用合計	59,251	60,230

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	121,918	125,225
II 本年度業務費用合計	△ 59,251	△ 60,230
III 財 源	60,709	64,386
1 自 己 収 入	33,879	37,717
検査登録手数料収入	33,815	37,628
そ の 他 の 財 源	63	89
2 他会計からの受入	272	262
一般会計からの受入	272	262
3 他勘定からの受入	955	920
自動車事故対策勘定からの受入	955	920
4 独立行政法人等収入	25,602	25,484
IV 無 償 所 管 換 等	99	△ 216
V 資 産 評 価 差 額	1,749	2,243
VI 本年度末資産・負債差額	125,225	131,408

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	34,008	37,718
他会計からの受入	272	262
他勘定からの受入	955	920
独立行政法人等収入	25,774	25,579
貸付金の回収による収入	587	810
前年度剰余金等受入	23,968	27,511
財 源 合 計	85,566	92,803
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 21,675	△ 21,215
委 託 費	△ 1,170	△ 1,444
一般会計への繰入	△ 130	△ 126
貸付けによる支出	△ 597	△ 645
庁 費 等 の 支 出	△ 19,628	△ 19,531
そ の 他 の 支 出	△ 6,502	△ 9,711
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 49,705	△ 52,676
(2) 施 設 整 備 支 出		
建物等に係る支出	△ 419	△ 1,153
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 7,203	△ 12,446
施設整備支出合計	△ 7,623	△ 13,600
業 務 支 出 合 計	△ 57,328	△ 66,276
業 務 収 支	28,238	26,526
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 712	△ 844
利 息 の 支 払 額	△ 15	△ 17
財 務 収 支	△ 727	△ 861

本 年 度 収 支	27,511	25,665
翌年度歳入繰入等	27,511	25,665
収支に関する換算差額	0	0
本年度末現金・預金残高	27,511	25,666

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	20,313	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている資産見返運営費交付金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人におけるその他の流動資産を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定の債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務等に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産の除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第56条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。また、前会計年度において、「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（令和4年法律第65号。以下「改正法」という。）第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、名称変更前の保障勘定及び廃止前の自動車事故対策勘定からの受入額を組み替えて計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 56 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。また、前会計年度において、改正法第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、名称変更前の保障勘定及び廃止前の自動車事故対策勘定からの受入額を組み替えて計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定	連 結 対 象 法 人 対 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
＜資 産 の 部＞					
現 金 ・ 預 金	9,357	16,308	16,308	—	25,666
た な 卸 資 産	782	15	15	—	798
未 収 金	3	1,055	1,055	—	1,059
未 収 収 益	—	0	0	—	0
前 払 費 用	1	65	65	—	66
貸 付 金	—	756	756	—	756
そ の 他 の 債 権 等	—	0	0	—	0
貸 倒 引 当 金	△ 3	—	—	—	△ 3
有 形 固 定 資 産	85,387	45,515	45,515	—	130,903
国有財産等(公共用財産を除く)	83,257	23,945	23,945	—	107,202
土 地	72,265	4,598	4,598	—	76,863
立 木 竹	304	—	—	—	304
建 物	7,658	18,286	18,286	—	25,944
工 作 物	2,842	616	616	—	3,458
建 設 仮 勘 定	187	444	444	—	631
物 品 等	2,130	21,570	21,570	—	23,700
無 形 固 定 資 産	2,093	1,792	1,792	—	3,885
出 資 金	47,950	—	—	△ 47,950	—
そ の 他 の 投 資 等	—	221	221	—	221
資 産 合 計	145,573	65,732	65,732	△ 47,950	163,355
＜負 債 の 部＞					
未 払 金	14	6,344	6,344	—	6,359
未 払 費 用	—	0	0	—	0
保 管 金 等	—	34	34	—	34
前 受 金	—	11	11	—	11
前 受 収 益	—	2,376	2,376	—	2,376
賞 与 引 当 金	811	662	662	—	1,474
退 職 給 付 引 当 金	15,937	683	683	—	16,620
そ の 他 の 債 務 等	1,822	3,247	3,247	—	5,070
負 債 合 計	18,586	13,360	13,360	—	31,947
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞					
資 産 ・ 負 債 差 額	126,986	52,371	52,371	△ 47,950	131,408

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	10,776	8,087	8,087	—	18,864
賞 与 引 当 金 繰 入 額	811	662	662	—	1,474
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	217	192	192	—	410
補 助 金 等	1,162	—	—	△ 1,162	—
委 託 費	1,444	—	—	—	1,444
独立行政法人運営費交付金	2,109	—	—	△ 2,109	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	126	—	—	—	126
庁 費 等	19,530	—	—	△ 42	19,487
そ の 他 の 経 費	237	9,115	9,115	△ 85	9,267
減 価 償 却 費	2,614	6,393	6,393	—	9,007
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 0	—	—	—	△ 0
支 払 利 息	16	54	54	—	71
資 産 処 分 損 益	8	65	65	—	74
た な 卸 資 産 評 価 損	0	—	—	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	39,057	24,573	24,573	△ 3,400	60,230

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	237	—	—	—	237
連結対象法人での業務費用	—	7,875	7,875	△ 85	7,789
連結対象法人での一般管理費	—	1,240	1,240	—	1,240
計	237	9,115	9,115	△ 85	9,267

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	120,687	48,148	48,148	△ 43,610	125,225
II 本年度業務費用合計	△ 39,057	△ 24,573	△ 24,573	3,400	△ 60,230
III 財 源	38,990	28,799	28,799	△ 3,402	64,386
1 自 己 収 入	37,806	—	—	△ 88	37,717
検査登録手数料収入	37,628	—	—	—	37,628
そ の 他 の 財 源	178	—	—	△ 88	89
2 他 会 計 か ら の 受 入	262	—	—	—	262
一般会計からの受入	262	—	—	—	262
3 他 勘 定 か ら の 受 入	920	—	—	—	920
自動車事故対策勘定からの受入	920	—	—	—	920
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	28,799	28,799	△ 3,314	25,484
IV 無 償 所 管 換 等	△ 216	—	—	—	△ 216
V 資 産 評 価 差 額	6,582	—	—	△ 4,339	2,243
その他資産・負債差額の増減	—	△ 2	△ 2	2	—
VI 本年度末資産・負債差額	126,986	52,371	52,371	△ 47,950	131,408

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	37,806	—	—	△ 88	37,718
他 会 計 か ら の 受 入	262	—	—	—	262
他 勘 定 か ら の 受 入	920	—	—	—	920
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	28,894	28,894	△ 3,314	25,579
貸付金の回収による収入	—	810	810	—	810
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	9,483	18,028	18,028	—	27,511
財 源 合 計	48,473	47,732	47,732	△ 3,402	92,803
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	△ 12,479	△ 8,735	△ 8,735	—	△ 21,215
補 助 金 等	△ 1,162	—	—	1,162	—
委 託 費	△ 1,444	—	—	—	△ 1,444
独立行政法人運営費交付金	△ 2,109	—	—	2,109	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 126	—	—	—	△ 126
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 645	△ 645	—	△ 645
庁 費 等 の 支 出	△ 19,574	—	—	42	△ 19,531
そ の 他 の 支 出	△ 237	△ 9,560	△ 9,560	85	△ 9,711
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 37,135	△ 18,941	△ 18,941	3,400	△ 52,676
(2) 施 設 整 備 支 出					
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 1,153	—	—	—	△ 1,153
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 12,446	△ 12,446	—	△ 12,446
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 1,153	△ 12,446	△ 12,446	—	△ 13,600
業 務 支 出 合 計	△ 38,289	△ 31,387	△ 31,387	3,400	△ 66,276
業 務 収 支	10,184	16,344	16,344	△ 2	26,526
II 財 務 収 支					
リース債務の返済による支出	△ 810	△ 33	△ 33	—	△ 844
利 息 の 支 払 額	△ 16	△ 0	△ 0	—	△ 17
そ の 他 の 財 務 収 支	—	△ 2	△ 2	2	—
財 務 収 支	△ 826	△ 36	△ 36	2	△ 861
本 年 度 収 支	9,357	16,307	16,307	—	25,665
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	9,357	16,307	16,307	—	25,665
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	0	0	—	0
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	9,357	16,308	16,308	—	25,666

空 港 整 備 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	72,279	87,511	未 払 金	19,981	18,269
た な 卸 資 産	51,534	53,145	未 払 費 用	19	56
未 収 金	414,723	400,023	保 管 金 等	3,417	3,502
未 収 収 益	6,294	2,232	前 受 金	2,319	1,072
前 払 費 用	4	4	前 受 収 益	633,652	611,285
貸 付 金	202,815	219,689	賞 与 引 当 金	3,704	3,759
貸 倒 引 当 金 △	245	△ 248	借 入 金	670,560	754,819
有 形 固 定 資 産	1,964,722	2,026,036	退 職 給 付 引 当 金	56,150	56,545
国有財産(公共用 財産を除く)	1,872,083	1,924,273	そ の 他 の 債 務 等	458	185
土 地	1,040,747	1,099,484			
立 木 竹	2,957	2,697			
建 物	68,999	68,327			
工 作 物	673,558	663,318			
航 空 機	5,489	4,194			
建 設 仮 勘 定	80,331	86,250			
物 品	92,638	101,763	負 債 合 計	1,390,265	1,449,497
無 形 固 定 資 産	40,125	43,053	＜資産・負債差額の部＞		
出 資 金	739,768	736,063	資 産 ・ 負 債 差 額	2,101,758	2,118,013
資 産 合 計	3,492,023	3,567,511	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	3,492,023	3,567,511

空 港 整 備 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	50,178	50,348
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,704	3,759
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,117	2,947
空 港 等 整 備 費	63,624	60,968
補 助 金 等	8,989	9,117
一 般 会 計 へ の 繰 入	6	13
庁 費 等	66,065	70,491
そ の 他 の 経 費	10,758	10,832
減 価 償 却 費	92,846	98,253
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	135	573
支 払 利 息	712	1,719
資 産 処 分 損 益	3,859	3,504
た な 卸 資 産 評 価 損	145	234
本 年 度 業 務 費 用 合 計	304,143	312,764

空 港 整 備 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,224,588	2,101,758
II 本年度業務費用合計	△ 304,143	△ 312,764
III 財 源	199,066	271,823
1 自 己 収 入	167,544	244,475
空港使用料収入	92,658	171,695
地方公共団体工事費負担金収入	9,718	8,683
貸 付 料 収 入	25,904	27,335
手 数 料 収 入	390	185
そ の 他 の 財 源	38,872	36,576
2 他会計からの受入	31,522	27,348
一般会計からの受入	31,522	27,348
IV 無 償 所 管 換 等	3,087	2,153
V 資 産 評 価 差 額	△ 20,841	55,042
VI 本年度末資産・負債差額	2,101,758	2,118,013

空 港 整 備 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		864		200
空 港 使 用 料 収 入		92,760		171,682
地方公共団体工事費負担金収入		10,228		7,435
貸 付 料 収 入		30,769		29,345
手 数 料 収 入		390		185
そ の 他 の 収 入		31,420		30,404
他会計からの受入				
一般会計からの受入		31,522		27,348
貸付金の回収による収入		9,095		9,173
前年度剰余金受入		86,370		68,861
財 源 合 計		293,421		344,638
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	58,486	△	56,523
空 港 等 整 備 費	△	82,158	△	85,502
補 助 金 等	△	8,839	△	9,105
一般会計への繰入	△	6	△	13
貸付けによる支出	△	27,119	△	26,048
庁 費 等 の 支 出	△	70,910	△	71,936
そ の 他 の 支 出	△	10,758	△	10,832
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	258,278	△	259,963
(2) 施 設 整 備 支 出				
土地に係る支出	△	123	△	122
建物に係る支出	△	1,598	△	1,121
そ の 他 の 支 出	△	76,004	△	79,965
施設整備支出合計	△	77,726	△	81,208
業 務 支 出 合 計	△	336,005	△	341,172
業 務 収 支	△	42,583		3,465

Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		146,913		115,524
借入金の返済による支出	△	31,291	△	31,264
リース債務の返済による支出	△	330	△	310
P F I 債務の返済による支出	△	3,143	△	1,724
利 息 の 支 払 額	△	702	△	1,682
財 務 収 支		111,445		80,542
本 年 度 収 支		68,861		84,008
翌 年 度 歳 入 繰 入		68,861		84,008
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,417		3,502
本年度末現金・預金残高		72,279		87,511

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基 本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

・調 整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割引率：3.9%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 39,906 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 176,774 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する財産利用料債権及び還付消費税等を計上している。
- ・「未収収益」には、国管理空港特定運営事業に係る公共施設等運営権対価分割金の受取利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品及び支払リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI 事業及び後進地域特例法適用団体補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及び PFI 事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び無人航空機の登録等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び無人航空機の登録等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、成田国際空港株式会社及び民間事業者に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金及び地方公共団体への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	87,511
合 計	87,511

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	本年度 増加額	本年度 減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末 残 高
航空保安用品	28,837	1,619	130	—	—	30,326
照明補用品	2,658	427	347	—	—	2,739
土木予備品	46	22	8	—	—	60
航空機予備品	408	—	—	—	—	408
売却を前提として保有する国有財産	19,584	239	252	234	273	19,611
合 計	51,534	2,308	738	234	273	53,145

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損害賠償金債権	法人 A	910
財産利用料債権	法人 B	328,466
財産利用料債権	法人 C	63,811
物件使用料債権等	個人及び法人	1,047
還付消費税		5,788
合 計		400,023

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
新関西国際空港株式会社	46	—	13	33	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	99,075	—	5,294	93,780	空港建設事業
中部国際空港株式会社	69,893	—	3,784	66,108	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	16	—	2	13	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	20,400	12,000	—	32,400	滑走路等整備事業
民間事業者	13,383	14,048	78	27,353	空港整備事業
合 計	202,815	26,048	9,173	219,689	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前 年 度 末 高 残	本 年 度 末 高 増 減 額	本 年 度 末 高 残	前 年 度 末 高 残	本 年 度 末 高 増 減 額	本 年 度 末 高 残	
未 収 金	414,723	△ 14,700	400,023	245	2	248	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	121	△ 121	0	121	△ 121	0	
履行期限到来等債権	2,161	△ 331	1,829	124	124	248	
上 記 以 外 の 債 権	412,441	△ 14,247	398,194	—	—	—	
貸 付 金	202,815	16,874	219,689	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上 記 以 外 の 債 権	202,815	16,874	219,689	—	—	—	
合 計	617,538	2,174	619,713	245	2	248	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 高 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,872,083	116,954	51,056	72,184	58,474	1,924,273
行 政 財 産	1,872,083	116,954	51,056	72,184	58,474	1,924,273
土 地	1,040,747	279	220	—	58,678	1,099,484
立 木 竹	2,957	0	56	—	△ 203	2,697
建 物	68,999	2,571	199	3,044	—	68,327
工 作 物	673,558	58,457	853	67,844	—	663,318
航 空 機	5,489	—	—	1,295	—	4,194
建 設 仮 勘 定	80,331	55,645	49,726	—	—	86,250
物 品	92,638	28,335	3,912	15,297	—	101,763
物 品	92,180	28,297	3,912	14,987	—	101,577
リ ー ス 物 件	458	37	—	310	—	185
小 計	1,964,722	145,290	54,969	87,482	58,474	2,026,036
(無 形 固 定 資 産)						
国 有 財 産	0	—	—	—	△ 0	—
普 通 財 産	0	—	—	—	△ 0	—
特 許 権 等	0	—	—	—	△ 0	—
ソ フ ト ウ ェ ア	25,144	14,620	—	10,771	—	28,993
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	14,730	12,353	13,273	—	—	13,810
電 話 加 入 権	249	0	1	—	—	248
小 計	40,125	26,974	13,274	10,771	△ 0	43,053
合 計	2,004,848	172,264	68,243	98,253	58,474	2,069,090

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前 年 度 末 高 残	評価差額の 戻 入	本 年 度 末 高 増 加 額	本 年 度 末 高 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 高 残
○特 殊 会 社							
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	533,024	△ 26,878	—	—	23,082	—	529,228
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	174,850	△ 8,031	—	—	7,380	—	174,200
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	29,567	3,898	—	—	△ 3,099	—	30,366
○独 立 行 政 法 人							
海上・港湾・航空技術研究所	536	91	—	—	△ 102	—	525
航 空 大 学 校	65	△ 21	—	—	18	—	62
空 港 周 辺 整 備 機 構	1,723	△ 1,674	—	—	1,630	—	1,679
合 計	739,768	△ 32,615	—	—	28,910	—	736,063

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
新関西国際空港株式会社	1,567,281	989,018	578,262	553,041	506,145	91.52%	529,228	529,228	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,195,766	1,005,714	190,052	181,999	166,819	91.65%	174,200	174,200	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	431,157	355,239	75,918	83,668	33,466	39.99%	30,366	30,366	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
海上・港湾・航空技術研究所	50,936	7,117	43,818	52,376	628	1.19%	525	525	法定財務諸表
航 空 大 学 校	9,068	5,920	3,148	4,915	98	1.99%	62	62	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,046	806	2,239	400	300	75.00%	1,679	1,679	法定財務諸表
合 計	3,257,257	2,363,817	893,440	876,400	707,457	—	736,063	736,063	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸 借 対 照 表 計 上 額	資産評価差額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
航 空 大 学 校	98	62	18	54	平成 15 年度及び 19 年度
空 港 周 辺 整 備 機 構	300	1,679	1,630	250	平成 14 年度及び 15 年度
合 計	398	1,742	1,649	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補 助 率 差 額	地方公共団体	402
児 童 手 当	職員	53
公 務 災 害 補 償 費	職員	8
P F I 事 業	P F I 事業者	17,805
合 計		18,269

② 前受収益の明細

(単位：百万円)

事 業 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
仙 台 空 港 特 定 運 営 事 業 等	1,830	—	75	1,755
高 松 空 港 特 定 運 営 事 業 等	3,537	—	372	3,165
福 岡 空 港 特 定 運 営 事 業 等	319,839	—	11,355	308,483
熊 本 空 港 特 定 運 営 事 業 等	10,088	—	315	9,773
北海道内国管理 4 空港特定運営事業等	279,213	—	9,573	269,640
広 島 空 港 特 定 運 営 事 業 等	19,142	—	675	18,467
合 計	633,652	—	22,366	611,285

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	536,485	115,524	25,495	626,513
地 方 公 共 団 体	134,074	—	5,768	128,306
合 計	670,560	115,524	31,264	754,819

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	49,789	1,754	2,845	50,880
整理資源に係る引当金	5,443	756	83	4,771
国家公務員災害補償年金に係る引当金	917	45	21	892
合 計	56,150	2,556	2,950	56,545

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リース債務	法人	185
合 計		185

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費	日本航空株式会社等	982	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助	無
(目) 空港警備機器整備費補助	成田国際空港株式会社	8		有
(項) 空港等維持運営費	福岡市等	2	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(目) 航空機騒音障害対策費補助				
(項) 空港整備事業費	Kパワーサプライ合同会社等	4,682	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(目) 空港整備事業費補助	成田国際空港株式会社	0		有
(項) 空港整備事業費	那覇市等	28	地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の補助等	無
(目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	独立行政法人空港周辺整備機構	91		有
(項) 空港整備事業費	島根県等	366	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、令和4年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(目) 後進地域特例法適用団体補助率差額				
(項) 北海道空港整備事業費	北海道等	733	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(目) 空港整備事業費補助				
(項) 離島空港整備事業費	鹿児島県等	661	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(目) 空港整備事業費補助				
(項) 沖縄空港整備事業費	沖縄県	1,513	沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(目) 空港整備事業費補助				
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費	日本エアコミューター株式会社	45	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
(目) 航空機等購入費補助金				
合 計		9,117		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
受託工事納付金収入	受託工事納付金収入	地方公共団体	84
雑収入	雑収入		36,419
独立行政法人納付金収入	独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入	独立行政法人空港周辺整備機構	72
合 計			36,576

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	財務省所管一般会計	111	建物、工作物	他会計からの所管換	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		2	たな卸資産		
		0	土地、工作物		
報 告 漏 れ	△	0	たな卸資産		
		191	立木竹、建物等		
誤 謬 訂 正		0	たな卸資産		
		59	立木竹、建物等		
	△	2,049	建設仮勘定		
		3,635	物品		
交 換 差 益	福岡市	△ 77	たな卸資産		
	福岡市	11	土地		
誤 謬 修 正		△ 116	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 372	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 2	退職給付引当金	前年度末残高の誤謬修正	
	△	23	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
		1,288	物品	管理換等に伴い発生した差額	
そ の 他		△ 503	建設仮勘定等	編入による増減	
		△ 1	空港等整備費	その他	
合 計		2,153			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入		本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産					
売却を前提として保有する国有財産	—	273		273	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産					
国有財産(公共用財産を除く)	—	58,474		58,474	
行 政 財 産	—	58,474		58,474	
土 地	—	58,678		58,678	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	203	△	203	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産					
国 有 財 産	— △	0	△	0	
普 通 財 産	— △	0	△	0	
特 許 権 等	— △	0	△	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金					
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 32,615		28,910	△ 3,705	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 32,615		87,658	55,042	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
受託工事納付金収入	受託工事納付金収入	地方公共団体	84
雑収入	雑収入		30,246
独立行政法人納付金収入	独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入	独立行政法人空港周辺整備機構	72
合 計			30,404

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	3,417
本 年 度 受 入	234
本 年 度 払 出	148
本 年 度 末 残 高	3,502

空 港 整 備 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	517,006	543,456	買 掛 金	10,049	14,253
売 掛 金	29,840	19,518	未 払 金	25,231	24,808
有 価 証 券	164,072	42,616	未 払 費 用	8,765	7,567
た な 卸 資 産	58,855	63,261	保 管 金 等	112,690	111,481
未 収 金	419,591	401,000	前 受 金	3,803	3,542
未 収 収 益	6,584	2,514	前 受 収 益	633,708	611,335
前 払 金	1,029	198	賞 与 引 当 金	5,891	6,238
前 払 費 用	707	790	債 券	982,728	918,722
繰 延 税 金 資 産	17,572	21,113	借 入 金	1,559,070	1,578,132
貸 付 金	84,896	95,082	退 職 給 付 引 当 金	74,341	71,744
そ の 他 の 債 権 等	3,437	3,001	そ の 他 の 引 当 金	14,847	13,398
貸 倒 引 当 金 △	1,622	△ 1,048	繰 延 税 金 負 債	23,941	27,706
有 形 固 定 資 産	4,670,369	4,749,468	そ の 他 の 債 務 等	64,758	63,421
国有財産(公共用 財産を除く)	4,524,330	4,598,952			
土 地	2,949,127	3,043,813			
立 木 竹	2,957	2,697			
建 物	361,513	348,033			
工 作 物	1,060,861	1,033,604			
航 空 機	5,489	4,194			
建 設 仮 勘 定	144,381	166,607			
物 品 等	146,038	150,516			
無 形 固 定 資 産	51,462	53,716			
出 資 金	30,361	36,144			
そ の 他 の 投 資 等	2,580	1,534			
資 産 合 計	6,056,746	6,032,370	負 債 合 計	3,519,828	3,452,351
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	2,536,918	2,580,019
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	6,056,746	6,032,370

空 港 整 備 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕
人 件 費	77,287	79,571
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,459	6,863
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,191	4,874
空 港 等 整 備 費	62,278	60,604
補 助 金 等	8,814	9,034
一 般 会 計 へ の 繰 入	6	13
庁 費 等	65,574	70,104
そ の 他 の 経 費	124,242	163,633
減 価 償 却 費	153,812	158,378
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	485	14
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	13,796	1,341
支 払 利 息	11,285	12,130
資 産 処 分 損 益	7,296	4,792
た な 卸 資 産 評 価 損	145	234
本 年 度 業 務 費 用 合 計	536,678	571,591

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,648,883	2,536,918
II 本年度業務費用合計	△ 536,678	△ 571,591
III 財 源	388,876	549,184
1 自 己 収 入	167,270	244,110
2 他会計からの受入	31,522	27,348
3 独立行政法人等収入	190,084	277,726
IV 無 償 所 管 換 等	3,087	2,153
V 資 産 評 価 差 額	32,666	59,533
VI その他資産・負債差額の増減	81	3,820
VII 本年度末資産・負債差額	2,536,918	2,580,019

空 港 整 備 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入		166,160		238,889
他会計からの受入		31,522		27,348
独立行政法人等収入		635		1,650
貸付金の回収による収入		3,784		3,863
有価証券の売却・償還による収入		141,400		221,500
固定資産の売却による収入		490		755
その他の投資による収入		4		—
前年度剰余金等受入		523,206		513,589
財 源 合 計		867,204		1,007,596
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	58,751	△	56,795
空 港 等 整 備 費	△	80,811	△	85,139
補 助 金 等	△	8,664	△	9,022
一般会計への繰入	△	6	△	13
貸付けによる支出	△	11,719	△	14,048
庁 費 等 の 支 出	△	70,418	△	71,549
有価証券の取得による支出	△	61,500	△	100,000
そ の 他 の 支 出	△	15,676	△	13,860
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	307,548	△	350,428
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	△	123	△	122
建 物 に 係 る 支 出	△	1,598	△	1,121
そ の 他 の 支 出	△	76,004	△	79,965
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	138,953	△	79,750
施設整備支出合計	△	216,679	△	160,959
業 務 支 出 合 計	△	524,228	△	511,388

新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	34,710		37,190
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	1,113		66,014
業 務 収 支	378,800		599,413
Ⅱ 財 務 収 支			
借入による収入	146,913		115,524
借入金の返済による支出	△ 37,503	△	96,462
債券の発行による収入	143,351		69,874
債券の償還による支出	△ 103,000	△	134,000
リース債務の返済による支出	△ 332	△	312
P F I 債務の返済による支出	△ 3,143	△	1,724
利 息 の 支 払 額	△ 11,279	△	12,121
その他の財務収支	△ 242	△	267
財 務 収 支	134,763	△	59,488
本 年 度 収 支	513,563		539,925
翌年度歳入繰入等	513,563		539,925
収支に関する換算差額	25		28
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,417		3,502
本年度末現金・預金残高	517,006		543,456

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
成田国際空港株式会社	166,819	91.7%	11
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。

- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、本勘定及び連結対象法人における収益の未経過分を計上している。

- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における環境対策引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、連結対象法人における環境対策引当金繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定における連結対象法人以外に対する貸付による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。

- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定の借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相 殺 消 去
＜資 産 の 部＞						
現 金 ・ 預 金	87,511	167,353	286,720	1,870	455,945	—
売 掛 金	—	1,066	18,452	—	19,518	—
有 価 証 券	—	10	42,606	—	42,616	—
た な 卸 資 産	53,145	—	10,116	0	10,116	—
未 収 金	400,023	136	839	1	977	—
未 収 収 益	2,232	—	282	0	282	—
前 払 金	—	—	137	61	198	—
前 払 費 用	4	337	439	8	786	—
繰 延 税 金 資 産	—	16,592	4,521	—	21,113	—
貸 付 金	219,689	—	1,620	—	1,620	△ 126,227
そ の 他 の 債 権 等	—	190	2,810	—	3,001	—
貸 倒 引 当 金	△ 248	—	△ 799	—	△ 799	—
有 形 固 定 資 産	2,026,036	1,865,397	856,930	1,103	2,723,432	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,924,273	1,863,796	809,785	1,097	2,674,678	—
土 地	1,099,484	1,543,256	401,072	—	1,944,329	—
立 木 竹	2,697	—	—	—	—	—
建 物	68,327	120,611	158,062	1,031	279,706	—
工 作 物	663,318	199,893	170,326	65	370,285	—
航 空 機	4,194	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	86,250	34	80,322	—	80,356	—
物 品 等	101,763	1,601	47,145	6	48,753	—
無 形 固 定 資 産	43,053	89	10,572	0	10,662	—
出 資 金	736,063	—	5,189	—	5,189	△ 705,108
そ の 他 の 投 資 等	—	11	1,522	0	1,534	—
資 産 合 計	3,567,511	2,051,184	1,241,964	3,046	3,296,195	△ 831,336
＜負 債 の 部＞						
買 掛 金	—	—	14,253	—	14,253	—
未 払 金	18,269	2,292	4,224	21	6,538	—
未 払 費 用	56	1,236	6,271	2	7,510	—
保 管 金 等	3,502	97,363	10,136	478	107,978	—
前 受 金	1,072	183	2,175	111	2,470	—
前 受 収 益	611,285	—	22	26	49	—
賞 与 引 当 金	3,759	21	2,437	19	2,478	—
債 券	—	458,122	460,600	—	918,722	—
借 入 金	754,819	511,670	437,850	20	949,540	△ 126,227
退 職 給 付 引 当 金	56,545	—	15,197	1	15,199	—
そ の 他 の 引 当 金	—	—	13,398	—	13,398	—
繰 延 税 金 負 債	—	27,636	70	—	27,706	—
そ の 他 の 債 務 等	185	37,398	25,813	22	63,235	—
負 債 合 計	1,449,497	1,135,925	992,450	705	2,129,081	△ 126,227
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞						
資 産 ・ 負 債 差 額	2,118,013	915,259	249,513	2,340	1,167,113	△ 705,108

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	543,456
売 掛 金	19,518
有 価 証 券	42,616
た な 卸 資 産	63,261
未 収 金	401,000
未 収 収 益	2,514
前 払 金	198
前 払 費 用	790
繰 延 税 金 資 産	21,113
貸 付 金	95,082
そ の 他 の 債 権 等	3,001
貸 倒 引 当 金	△ 1,048
有 形 固 定 資 産	4,749,468
国有財産等(公共用財産を除く)	4,598,952
土 地	3,043,813
立 木 竹	2,697
建 物	348,033
工 作 物	1,033,604
航 空 機	4,194
建 設 仮 勘 定	166,607
物 品 等	150,516
無 形 固 定 資 産	53,716
出 資 金	36,144
そ の 他 の 投 資 等	1,534
資 産 合 計	6,032,370
<負 債 の 部>	
買 掛 金	14,253
未 払 金	24,808
未 払 費 用	7,567
保 管 金 等	111,481
前 受 金	3,542
前 受 収 益	611,335
賞 与 引 当 金	6,238
債 券	918,722
借 入 金	1,578,132
退 職 給 付 引 当 金	71,744
そ の 他 の 引 当 金	13,398
繰 延 税 金 負 債	27,706
そ の 他 の 債 務 等	63,421
負 債 合 計	3,452,351
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,580,019

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相 殺 消 去
人 件 費	50,348	488	28,491	243	29,223	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,759	19	3,064	19	3,103	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,947	—	1,923	2	1,926	—
空 港 等 整 備 費	60,968	—	—	—	—	△ 363
補 助 金 等	9,117	—	—	16	16	△ 100
一 般 会 計 へ の 繰 入	13	—	—	—	—	—
庁 費 等	70,491	—	—	—	—	△ 386
そ の 他 の 経 費	10,832	20,874	131,693	521	153,089	△ 289
減 価 償 却 費	98,253	23,177	36,881	66	60,125	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	573	—	△ 558	—	△ 558	—
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	—	—	1,341	—	1,341	—
支 払 利 息	1,719	6,016	4,391	3	10,411	—
資 産 処 分 損 益	3,504	629	658	0	1,288	—
た な 卸 資 産 評 価 損	234	—	—	—	—	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	312,764	51,205	207,888	873	259,967	△ 1,140

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	10,832	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	14,931	118,109	466	133,507	△ 288
連結対象法人での一般管理費	—	1,784	14,447	54	16,287	△ 1
連結対象法人でのその他の経費	—	4,158	△ 863	—	3,294	—
計	10,832	20,874	131,693	521	153,089	△ 289

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	2,101,758	906,834	235,516	2,407	1,144,759	△ 709,598
II 本年度業務費用合計	△ 312,764	△ 51,205	△ 207,888	△ 873	△ 259,967	1,140
III 財 源	271,823	59,630	218,040	903	278,573	△ 1,213
1 自 己 収 入	244,475	—	—	—	—	△ 365
2 他 会 計 か ら の 受 入	27,348	—	—	—	—	—
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	59,630	218,040	903	278,573	△ 847
IV 無 償 所 管 換 等	2,153	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	55,042	—	—	—	—	4,490
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	3,845	△ 96	3,748	72
VII 本年度末資産・負債差額	2,118,013	915,259	249,513	2,340	1,167,113	△ 705,108

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	79,571
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,863
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,874
空 港 等 整 備 費	60,604
補 助 金 等	9,034
一 般 会 計 へ の 繰 入	13
庁 費 等	70,104
そ の 他 の 経 費	163,633
減 価 償 却 費	158,378
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	1,341
支 払 利 息	12,130
資 産 処 分 損 益	4,792
た な 卸 資 産 評 価 損	234
本 年 度 業 務 費 用 合 計	571,591

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	10,832
連結対象法人での業務費用	133,219
連結対象法人での一般管理費	16,286
連結対象法人でのその他の経費	3,294
計	163,633

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,536,918
II 本年度業務費用合計	△ 571,591
III 財 源	549,184
1 自 己 収 入	244,110
2 他 会 計 か ら の 受 入	27,348
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	277,726
IV 無 償 所 管 換 等	2,153
V 資 産 評 価 差 額	59,533
VI その他資産・負債差額の増減	3,820
VII 本年度末資産・負債差額	2,580,019

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	239,254	—	—	—	—	△ 365
他 会 計 か ら の 受 入	27,348	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,000	29	1,072	2,102	△ 451
貸付金の回収による収入	9,173	—	—	—	—	△ 5,310
有価証券の売却・償還による収入	—	—	220,000	1,500	221,500	—
固定資産の売却による収入	—	78	677	—	755	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	68,861	231,101	213,192	433	444,727	—
財 源 合 計	344,638	232,180	433,899	3,005	669,085	△ 6,127
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 56,523	—	—	△ 271	△ 271	—
空 港 等 整 備 費	△ 85,502	—	—	—	—	363
補 助 金 等	△ 9,105	—	—	△ 16	△ 16	100
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 13	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	△ 26,048	—	—	—	—	12,000
庁 費 等 の 支 出	△ 71,936	—	—	—	—	386
有価証券の取得による支出	—	—	△ 100,000	—	△ 100,000	—
そ の 他 の 支 出	△ 10,832	△ 1,616	△ 876	△ 834	△ 3,327	300
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 259,963	△ 1,616	△ 100,876	△ 1,123	△ 103,616	13,151
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 122	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,121	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 79,965	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 11,023	△ 68,724	△ 2	△ 79,750	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 81,208	△ 11,023	△ 68,724	△ 2	△ 79,750	—
業 務 支 出 合 計	△ 341,172	△ 12,640	△ 169,600	△ 1,125	△ 183,367	13,151
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	37,190	—	—	37,190	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	66,348	—	66,348	△ 333
業 務 収 支	3,465	256,730	330,647	1,879	589,258	6,689
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	115,524	—	12,000	—	12,000	△ 12,000
借入金の返済による支出	△ 31,264	△ 9,354	△ 61,150	△ 3	△ 70,507	5,310
債券の発行による収入	—	20,000	49,874	—	69,874	—
債券の償還による支出	—	△ 94,000	△ 40,000	—	△ 134,000	—
リース債務の返済による支出	△ 310	—	—	△ 2	△ 2	—
P F I 債務の返済による支出	△ 1,724	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 1,682	△ 6,022	△ 4,413	△ 3	△ 10,439	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	—	△ 267	—	△ 267	—
財 務 収 支	80,542	△ 89,377	△ 43,955	△ 9	△ 133,341	△ 6,689
本 年 度 収 支	84,008	167,353	286,692	1,870	455,916	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	84,008	167,353	286,692	1,870	455,916	—
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	—	28	—	28	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,502	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	87,511	167,353	286,720	1,870	455,945	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	238,889
他 会 計 か ら の 受 入	27,348
独 立 行 政 法 人 等 収 入	1,650
貸付金の回収による収入	3,863
有価証券の売却・償還による収入	221,500
固定資産の売却による収入	755
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	513,589
財 源 合 計	1,007,596
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 56,795
空 港 等 整 備 費	△ 85,139
補 助 金 等	△ 9,022
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 13
貸 付 け に よ る 支 出	△ 14,048
庁 費 等 の 支 出	△ 71,549
有価証券の取得による支出	△ 100,000
そ の 他 の 支 出	△ 13,860
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 350,428
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 122
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,121
そ の 他 の 支 出	△ 79,965
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 79,750
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 160,959
業 務 支 出 合 計	△ 511,388
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	37,190
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	66,014
業 務 収 支	599,413
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	115,524
借入金の返済による支出	△ 96,462
債券の発行による収入	69,874
債券の償還による支出	△ 134,000
リース債務の返済による支出	△ 312
P F I 債務の返済による支出	△ 1,724
利 息 の 支 払 額	△ 12,121
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 267
財 務 収 支	△ 59,488
本 年 度 収 支	539,925
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	539,925
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	28
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,502
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	543,456

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	305,044	318,250	未 払 金	20,012	18,299
た な 卸 資 産	52,307	53,928	支 払 備 金	536	725
未 収 金	467,741	452,873	未 払 費 用	19	56
未 収 収 益	6,420	2,304	保 管 金 等	3,417	3,502
前 払 費 用	6	5	前 受 金	2,319	1,072
貸 付 金	206,054	222,525	未 経 過 賦 課 金	1,042	4,724
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	前 受 収 益	633,652	611,285
貸 倒 引 当 金 △	38,312 △	36,815	賞 与 引 当 金	4,495	4,571
有 形 固 定 資 産	2,048,468	2,111,424	借 入 金	670,560	754,819
国有財産(公共用 財産を除く)	1,953,138	2,007,530	退 職 給 付 引 当 金	72,783	72,482
土 地	1,111,037	1,171,749	そ の 他 の 債 務 等	2,788	2,008
立 木 竹	3,281	3,002			
建 物	76,654	75,985			
工 作 物	676,293	666,160			
航 空 機	5,489	4,194			
建 設 仮 勘 定	80,379	86,437			
物 品	95,329	103,893	負 債 合 計	1,411,628	1,473,549
無 形 固 定 資 産	42,967	45,146	＜資産・負債差額の部＞		
出 資 金	791,442	793,294	資 産 ・ 負 債 差 額	2,955,280	2,974,157
資 産 合 計	4,366,909	4,447,707	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	4,366,909	4,447,707

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日〕
人件費	60,984	61,125
賞与引当金繰入額	4,495	4,571
退職給付引当金繰入額	7,646	3,165
保障費等	23	659
自賠責再保険費等	29	26
空港等整備費	63,624	60,968
補助金等	16,037	17,972
委託費	2,017	2,802
独立行政法人運営費交付金	10,210	11,735
一般会計への繰入	136	140
庁費等	84,805	90,021
その他の経費	10,963	11,070
減価償却費	94,876	100,867
貸倒引当金繰入額	782	1,546
支払利息	726	1,735
資産処分損益	3,831	3,513
貸付金免除損益	5	0
たな卸資産評価損	145	234
本年度業務費用合計	361,342	372,158

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	3,080,697	2,955,280
II 本年度業務費用合計	△ 361,342	△ 372,158
III 財 源	243,554	326,255
1 自 己 収 入	205,110	291,383
空 港 使 用 料 収 入	92,658	171,695
地方公共団体工事費負担金収入	9,718	8,683
貸 付 料 収 入	25,904	27,335
賦 課 金 収 入	1,394	7,361
検査登録手数料収入	33,815	37,628
手 数 料 収 入	390	185
そ の 他 の 財 源	41,228	38,494
2 他会計からの受入	38,444	34,871
一般会計からの受入	38,444	34,871
IV 無 償 所 管 換 等	3,187	1,937
V 資 産 評 価 差 額	△ 10,816	62,843
VI 本年度末資産・負債差額	2,955,280	2,974,157

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕		〔自 令和 5 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 6 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
資 産 売 払 収 入		996		200
空 港 使 用 料 収 入		92,760		171,682
地方公共団体工事費負担金収入		10,228		7,435
貸 付 料 収 入		30,769		29,345
賦 課 金 収 入		1,340		9,311
検査登録手数料収入		33,815		37,628
手 数 料 収 入		390		185
そ の 他 の 収 入		33,280		31,802
他会計からの受入				
一般会計からの受入		38,444		34,871
貸付金の回収による収入		9,544		9,576
前年度剰余金受入		161,849		141,289
資金からの受入(予算上措置されたもの)		7,864		5,230
財 源 合 計		421,283		478,560
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	71,731	△	69,003
保 障 費 等	△	305	△	483
自賠責再保険費等	△	46	△	14
空 港 等 整 備 費	△	82,158	△	85,502
補 助 金 等	△	15,887	△	17,960
委 託 費	△	2,025	△	2,803
独立行政法人運営費交付金	△	10,210	△	11,735
一般会計への繰入	△	136	△	140
貸付けによる支出	△	27,119	△	26,048
庁 費 等 の 支 出	△	90,585	△	91,511
そ の 他 の 支 出	△	10,963	△	11,070
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	311,169	△	316,273

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	123	△	122
建物等に係る支出	△	2,018	△	2,275
その他の支出	△	76,004	△	79,965
施設整備支出合計	△	78,146	△	82,362
業務支出合計	△	389,316	△	398,636
業務収支		31,967		79,923
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		146,913		115,524
借入金の返済による支出	△	31,291	△	31,264
リース債務の返済による支出	△	1,009	△	1,120
P F I 債務の返済による支出	△	3,143	△	1,724
利息の支払額	△	716	△	1,698
財務収支		110,752		79,715
本年度収支		142,719		159,639
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,430	△	3,436
翌年度歳入繰入		141,289		156,203
資金本年度末残高		160,338		158,544
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,417		3,502
本年度末現金・預金残高		305,044		318,250

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

自動車事故対策勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

ただし、60歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引 率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴 訟 の 略 称	請 求 金 額	事 件 番 号	訴 訟 の 概 要
損害てん補金の請求	30	広島高裁松江支部 令和6年(ネ受)第1号	令和3年3月1日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	10	東京地裁 令和5年(ワ)第13434号	令和5年5月30日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	神戸地裁 令和5年(ワ)第1293号	令和5年6月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	千葉地裁 令和6年(ワ)第463号	令和5年10月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	東京地裁 令和6年(ワ)第4239号	令和6年2月20日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 40,431 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 197,505 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(自動車事故対策勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：50,851 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 218 条を準用した同法附則第 56 条

内 容：被害者保護増進等計画を安定的に実施するために必要な金額並びに自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、なお効力を有する旧自賠法第 40 条第 1 項の規定による再保険の再保険金及び同条第 2 項の規定による保険の保険金、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために将来必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車事故対 策勘定	自動車検査登 録勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特 別会計合計
＜資 産 の 部＞					
現 金 ・ 預 金	221,381	9,357	87,511	—	318,250
た な 卸 資 産	—	782	53,145	—	53,928
未 収 金	52,845	3	400,023	—	452,873
未 収 収 益	72	—	2,232	—	2,304
前 払 費 用	—	1	4	—	5
貸 付 金	2,836	—	219,689	—	222,525
他 会 計 繰 戻 未 収 金	484,768	—	—	—	484,768
貸 倒 引 当 金	△ 36,562	△ 3	△ 248	—	△ 36,815
有 形 固 定 資 産	—	85,387	2,026,036	—	2,111,424
国有財産(公共用財産を除く)	—	83,257	1,924,273	—	2,007,530
土 地	—	72,265	1,099,484	—	1,171,749
立 木 竹	—	304	2,697	—	3,002
建 物	—	7,658	68,327	—	75,985
工 作 物	—	2,842	663,318	—	666,160
航 空 機	—	—	4,194	—	4,194
建 設 仮 勘 定	—	187	86,250	—	86,437
物 品	—	2,130	101,763	—	103,893
無 形 固 定 資 産	—	2,093	43,053	—	45,146
出 資 金	9,280	47,950	736,063	—	793,294
資 産 合 計	734,622	145,573	3,567,511	—	4,447,707
＜負 債 の 部＞					
未 払 金	15	14	18,269	—	18,299
支 払 備 金	725	—	—	—	725
未 払 費 用	—	—	56	—	56
保 管 金 等	—	—	3,502	—	3,502
前 受 金	—	—	1,072	—	1,072
未 経 過 賦 課 金	4,724	—	—	—	4,724
前 受 収 益	—	—	611,285	—	611,285
賞 与 引 当 金	—	811	3,759	—	4,571
借 入 金	—	—	754,819	—	754,819
退 職 給 付 引 当 金	—	15,937	56,545	—	72,482
そ の 他 の 債 務 等	—	1,822	185	—	2,008
負 債 合 計	5,465	18,586	1,449,497	—	1,473,549
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞					
資 産 ・ 負 債 差 額	729,157	126,986	2,118,013	—	2,974,157

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
人 件 費	—	10,776	50,348	—	61,125
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	811	3,759	—	4,571
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	217	2,947	—	3,165
保 障 費 等	659	—	—	—	659
自 賠 責 再 保 険 費 等	26	—	—	—	26
空 港 等 整 備 費	—	—	60,968	—	60,968
補 助 金 等	7,692	1,162	9,117	—	17,972
委 託 費	1,357	1,444	—	—	2,802
独立行政法人運営費交付金	9,625	2,109	—	—	11,735
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	126	13	—	140
自動車検査登録勘定への繰入	920	—	—	△ 920	—
庁 費 等	—	19,530	70,491	—	90,021
そ の 他 の 経 費	—	237	10,832	—	11,070
減 価 償 却 費	—	2,614	98,253	—	100,867
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	973	△ 0	573	—	1,546
支 払 利 息	—	16	1,719	—	1,735
資 産 処 分 損 益	—	8	3,504	—	3,513
貸 付 金 免 除 損 益	0	—	—	—	0
た な 卸 資 産 評 価 損	—	0	234	—	234
本 年 度 業 務 費 用 合 計	21,257	39,057	312,764	△ 920	372,158

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	732,835	120,687	2,101,758	—	2,955,280
II 本年度業務費用合計	△ 21,257	△ 39,057	△ 312,764	920	△ 372,158
III 財 源	16,361	38,990	271,823	△ 920	326,255
1 自 己 収 入	9,100	37,806	244,475	—	291,383
空 港 使 用 料 収 入	—	—	171,695	—	171,695
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	8,683	—	8,683
貸 付 料 収 入	—	—	27,335	—	27,335
賦 課 金 収 入	7,361	—	—	—	7,361
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	37,628	—	—	37,628
手 数 料 収 入	—	—	185	—	185
そ の 他 の 財 源	1,739	178	36,576	—	38,494
2 他 会 計 か ら の 受 入	7,260	262	27,348	—	34,871
一 般 会 計 か ら の 受 入	7,260	262	27,348	—	34,871
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	920	—	△ 920	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	920	—	△ 920	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	△ 216	2,153	—	1,937
V 資 産 評 価 差 額	1,217	6,582	55,042	—	62,843
VI 本年度末資産・負債差額	729,157	126,986	2,118,013	—	2,974,157

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車事故対策勘定	自動車検査登録勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
資 産 売 払 収 入	—	—	200	—	200
空 港 使 用 料 収 入	—	—	171,682	—	171,682
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	7,435	—	7,435
貸 付 料 収 入	—	—	29,345	—	29,345
賦 課 金 収 入	9,311	—	—	—	9,311
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	37,628	—	—	37,628
手 数 料 収 入	—	—	185	—	185
そ の 他 の 収 入	1,219	178	30,404	—	31,802
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	7,260	262	27,348	—	34,871
他 勘 定 か ら の 受 入					
自動車事故対策勘定からの受入	—	920	—	△ 920	—
貸付金の回収による収入	402	—	9,173	—	9,576
前 年 度 剰 余 金 受 入	62,944	9,483	68,861	—	141,289
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,230	—	—	—	5,230
財 源 合 計	86,368	48,473	344,638	△ 920	478,560
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 12,479	△ 56,523	—	△ 69,003
保 障 費 等	△ 483	—	—	—	△ 483
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 14	—	—	—	△ 14
空 港 等 整 備 費	—	—	△ 85,502	—	△ 85,502
補 助 金 等	△ 7,692	△ 1,162	△ 9,105	—	△ 17,960
委 託 費	△ 1,358	△ 1,444	—	—	△ 2,803
独立行政法人運営費交付金	△ 9,625	△ 2,109	—	—	△ 11,735
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 126	△ 13	—	△ 140
自動車検査登録勘定への繰入	△ 920	—	—	920	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	△ 26,048	—	△ 26,048
庁 費 等 の 支 出	—	△ 19,574	△ 71,936	—	△ 91,511
そ の 他 の 支 出	—	△ 237	△ 10,832	—	△ 11,070
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,095	△ 37,135	△ 259,963	920	△ 316,273
(2) 施 設 整 備 支 出					
土 地 に 係 る 支 出	—	—	△ 122	—	△ 122
建 物 等 に 係 る 支 出	—	△ 1,153	△ 1,121	—	△ 2,275
そ の 他 の 支 出	—	—	△ 79,965	—	△ 79,965
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 1,153	△ 81,208	—	△ 82,362
業 務 支 出 合 計	△ 20,095	△ 38,289	△ 341,172	920	△ 398,636
業 務 収 支	66,273	10,184	3,465	—	79,923
II 財 務 収 支					
借 入 に よ る 収 入	—	—	115,524	—	115,524
借入金返済による支出	—	—	△ 31,264	—	△ 31,264
リース債務の返済による支出	—	△ 810	△ 310	—	△ 1,120
P F I 債務の返済による支出	—	—	△ 1,724	—	△ 1,724
利 息 の 支 払 額	—	△ 16	△ 1,682	—	△ 1,698
財 務 収 支	—	△ 826	80,542	—	79,715
本 年 度 収 支	66,273	9,357	84,008	—	159,639
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,436	—	—	—	△ 3,436

(単位：百万円)

	自動車事故対 策勘定	自動車検査登 録勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特 別会計合計
翌 年 度 歳 入 繰 入	62,837	9,357	84,008	—	156,203
資 金 本 年 度 末 残 高	158,544	—	—	—	158,544
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	—	—	3,502	—	3,502
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	221,381	9,357	87,511	—	318,250